

平成15年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		防災会議の運営				整理番号	157		枝番号							
所属部課名		区民生活部防災課		コード	052101		連絡先電話番号	3603		昨年度整理番号	655					
係名				管理係				上位施策名			No					
予算事業名				防災会議運営等・防災一般事務				コード	19050		防災力の向上					
事務事業の概要	事業開始年度				● 昭和 ○ 平成		38 年度		根拠法令等				<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業			
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理		(1) 災害対策基本法 (第5・16・42条) (2) 杉並区防災対策条例 (第9～12条) (3) 杉並区防災会議運営規程									
	対象				<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 区民、事業者(帰宅困難者を含む)及び防災関係機関											
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				区及び防災関係機関等で構成する「杉並区防災会議」(会長は区長、委員数35名以内、現委員は31名)において、地域防災計画を策定(修正)し、その推進を図る。								活動指標名(式)		(1) 防災会議開催回数 (2)	
	意図 (対象をどのような状態にしたいのか)				平常時から災害に備えることで、発災時に被害を最小限にとどめ、地域や区民の生命及び身体、財産を保護する。								成果指標名(式)		(1) 委員の出席率 (2)	
区分		単位	12年度実績	13年度実績	14年度		15年度計画		目標値	目標値に対する14年度の達成率%						
					計画	実績			18年度							
指標	活動指標(1)		回	0	1	2	2	2	2	100.0						
	活動指標(2)															
	成果指標(1)		%	0	96	100	94	100	100	94.0						
	成果指標(2)															
総事業費・コスト把握	事業費		千円	1,228	4,896	1,564	1,115	3,667	特記事項							
	(内)委託費		千円													
	職員数(正規 非常勤)		人	2.00	2.00	2.00	2.29	2.00								
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	18,166	18,166	18,166	20,800	18,166							
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0							
	総事業費 ++		千円	19,394	23,062	19,730	21,915	21,833								
	単位あたりコスト ÷		円		23,062,000	9,865,000	10,957,500	10,916,500								
	財源	受益者負担分		千円												
		国・都等からの支出金		千円												
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0							
差引:一般財源 -		千円	19,394	23,062	19,730	21,915	21,833									
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0									
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		14年度「杉並区防災対策条例」の施行に伴い、より実践的な体制とするため、防災会議委員数を5名増員した。													
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)		会議の中で、震災訓練のあり方や救援所、避難場所等の区民への周知方法などについて提言があった。													
	今後の予測		「南関東直下型地震」発生が指摘されている中、より総合的な防災対策が求められており、その基礎となる地域防災計画の策定(修正)を行う防災会議の果たすべき役割は重要である。													

平成15年度 杉並区事務事業評価表

	活動指標(1)の14年度達成率%	100.0	活動指標(2)の14年度達成率%		14年度予算執行率%	71.3
14年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)						
前年度の改革案の取り組み状況 (15年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要を明記)	14年度から、年2回開催するとともに庁内関係課長を適宜事務局に加えた会議運営により、地域防災計画の一部修正等を行った。					
結果評価 (目的妥当性・有効性・効率性)	(1) 施策への貢献度は大きいですか 貢献度 大(理由)	理由: 防災会議が策定(修正)する地域防災計画は、区及び関係機関等が実施する災害対策の根幹となるものである。				
	(2) 区が行う必要がありますか。民間や国・都との役割分担は適切ですか 義務的的事业である	理由: 防災会議は、災害対策基本法第16条により、区に設置義務がある。				
	(3) 成果を向上させることができますか ある程度できる() 成果向上のための方策は何ですか 具体的な内容を選択し、改革案の概要へ 手段・方法の変更	理由:				
	(4) 受益者負担の見直し余地はありますか ない(理由)	理由: 受益者負担の余地はない。				
	(5) 成果を維持して対象を縮小できますか又は対象を拡大して成果を上げることはできますか 対象を変更するのは適切でない(理由)	理由: 区全域という対象に、変更する余地はない。				
	(6) コストを下げる余地はありますか ある(手段・方法の変更)	理由: 15年度には、隔年で印刷発行していた地域防災計画書をバインダー方式とし、後年度の印刷経費の節減を図る。				
今後の事業のあり方	<input type="radio"/> 拡充 <input checked="" type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 改善余地なし <input type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合					
中長期的な視点	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 実施計画事業である「防災対策の再構築」について、防災会議の意見を十分に聴きながら進め、より実践的な防災態勢を構築していく。					
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法					
短期的な視点	(1) 翌年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input checked="" type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし				
	(2) 理由 地域防災計画書の印刷経費については、バインダー方式とすることにより、16年度以降、基本的には修正部分の一部差替え経費のみの計上となり、大幅減が見込まれる。					

平成15年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		消防団等への運営助成				整理番号	158		枝番号			
所属部課名		区民生活部防災課		コード	052101		連絡先電話番号	3602		昨年度整理番号	657	
係名				管理係		上位施策名				No		
予算事業名				消防団運営等		コード	19150		防災力の向上		11	
事務事業の概要	事業開始年度				<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成		9年度		根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業			
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		(1) 杉並区消防団事業補助金交付要綱 (2) 杉並区防火協会事業補助金交付要綱 (3) 杉並区少年消防クラブ消防少年団事業補助金交付要綱					
	対象				<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		消防団、防火協会、消防少年団					
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）				消防団の運営活動、防火協会及び消防少年団の防災意識高揚のための事業費の一部に対し、補助金を交付する。							
意図（対象をどのような状態にしたいのか）				補助金の交付を通じて、各団体における活発な活動を助成する。								
活動指標名(式)				(1) 消防団員数 (2) 消防少年団員数								
成果指標名(式)				(1) 消防団員の定員充足率 (2)								
区分	単位	12年度実績	13年度実績	14年度		15年度計画	目標値		目標値に対する14年度の達成率%			
				計画	実績		年度					
指標	活動指標(1)		人	708	705	750	683	750				
	活動指標(2)		人	101	84		96					
	成果指標(1)		率	95	96	100	91	100				
	成果指標(2)											
総事業費・コスト把握	事業費		千円	11,880	11,826	11,848	11,814	12,295	特記事項			
	(内)委託費		千円									
	職員数(正規 非常勤)		人	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50				
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	4,542	4,542	4,542	4,542		4,542		
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0		0		
	総事業費 + +		千円	16,422	16,368	16,390	16,356	16,837				
	単位あたりコスト ÷		円	23,195	23,217	21,853	23,947	22,449				
	財源	受益者負担分		千円								
		国・都等からの支出金		千円								
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0		0		
差引:一般財源 -		千円	16,422	16,368	16,390	16,356	16,837					
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		平成12年度の区補助金制度見直しにより、交付規程の整備、補助金額の縮減を行った。									
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)		地域の防災リ・ダ・である消防団に対する、より充実した支援を求める要望がある。									
	今後の予測											

平成15年度 杉並区事務事業評価表

	活動指標(1)の14年度達成率%	91.1	活動指標(2)の14年度達成率%	14年度予算執行率%	99.7
14年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)					
前年度の改革案の取り組み状況 (15年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはそのその概要を明記)					
結果評価 (目的妥当性・有効性・効率性)	(1) 施策への貢献度は大きいですか 貢献度 大(理由)	理由: 地域防災力の向上を図る上で、各団体の果たす役割は大きい。			
	(2) 区が行う必要がありますか。民間や国・都との役割分担は適切ですか 義務的的事业である	理由: 地域防災力の向上に資する各団体の活動支援は、区が行うべきである。			
	(3) 成果を向上させることができますか ある程度できる() 成果向上のための方策は何ですか 具体的な内容を選択し、改革案の概要へ 手段・方法の変更	理由: 消防団運営委員会運営要領を作成する。			
	(4) 受益者負担の見直し余地はありますか ない(理由)	理由: 受益者負担の余地はない。			
	(5) 成果を維持して対象を縮小できますか又は対象を拡大して成果を上げることはできますか 対象を変更するのは適切でない(理由)	理由: 各団体がそれぞれ区内全域で活動している実態から、対象の見直しは適当でない。			
	(6) コストを下げる余地はありますか ない(理由)	理由: 平成12年度に補助金額の縮減を図ったところである。			
今後の事業のあり方	<input type="radio"/> 拡充 <input checked="" type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 改善余地なし <input type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合				
中長期的な視点	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 早期に消防団運営委員会運営要領を作成し、委員長職務代理、傍聴取扱い、会議録公開等の規程整備により、サービス増を図る。				
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法				
短期的な視点	(1) 翌年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし			
	(2) 理由				

平成15年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		災害対策基金				整理番号	159		枝番号	658						
所属部課名		区民生活部防災課		コード	052101		連絡先電話番号	3602		昨年度整理番号	658					
係名				管理係		上位施策名				No						
予算事業名				災害対策基金積立金		コード	19250		防災力の向上		11					
事務事業の概要	事業開始年度				<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		39年度		根拠法令等				<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業			
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		(1) 災害対策基本法第101条 (2) 地方自治法第241号 (3) 杉並区災害対策基金条例									
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他											
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）				災害対策に要する臨時的経費に充てるため、区民一人あたり1万円、総額50億円を目標に基金の積立てを行う。								活動指標名(式)		(1) 区の総人口 (2) 新規積立額	
	意図（対象をどのような状態にしたいのか）				発災後の対策に要する臨時的経費の財源を確保し、被災者の応急救護、応急復旧に資する。								成果指標名(式)		(1) 区民一人あたりの積立額 (2)	
区分		単位	12年度実績	13年度実績	14年度		15年度計画		目標値	目標値に対する14年度の達成率%						
					計画	実績		年度								
指標	活動指標(1)		人	513,664	526,877	526,877	519,692	519,692								
	活動指標(2)		円	4,976,322	3,911,267	4,293,000	1,445,627	2,151,000								
	成果指標(1)		円	4,170	4,081	4,081	4,135	4,136								
	成果指標(2)															
総事業費・コスト把握	事業費		千円	4,976	3,911	4,293	1,445	2,151	特記事項							
	(内)委託費		千円													
	職員数(正規 非常勤)		人	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10								
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	908	908	908	908				908				
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0				0				
	総事業費 + +		千円	5,884	4,819	5,201	2,353	3,059								
	単位あたりコスト ÷		円	11	9	10	5	6								
	財源	受益者負担分		千円												
		国・都等からの支出金		千円												
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0				0				
差引:一般財源 -		千円	5,884	4,819	5,201	2,353	3,059									
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0									
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		14年度末の積立総額は、2,147,809,851円である。平成6年度に7億円を元本に積立てた後は、各年度の利子分を積立ている。													
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)															
	今後の予測		区財政の状況から、当面、新たな元本積立を行うことは難しいと思われる。													

平成15年度 杉並区事務事業評価表

	活動指標(1)の14年度達成率%	98.6	活動指標(2)の14年度達成率%	33.7	14年度予算執行率%	33.7
14年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	新規積立額(利子分)の減は、金利の減により、利子額が減少したため。					
前年度の改革案の取り組み状況 (15年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはそのその概要を明記)	15年度予算では、デジタル地域防災無線の新規導入のため、2億5,700万円を基金から取り崩すこととした。					
結果評価 (目的妥当性・有効性・効率性)	(1) 施策への貢献度は大きいですか 貢献度 大(理由)	理由: 災害時には、緊急に多額の経費を要するため、計画的に積立を行い、発災時の対策に要する臨時的経費を確保しておく必要がある。				
	(2) 区が行う必要がありますか。民間や国・都との役割分担は適切ですか 義務的的事业である	理由: 発災後、速やかに区民生活の安定を図ることは、区の責務である。				
	(3) 成果を向上させることができますか できる(^) 成果向上のための方策は何ですか 具体的な内容を選択し、改革案の概要へ 手段・方法の変更	理由:				
	(4) 受益者負担の見直し余地はありますか ない(理由)	理由: 受益者負担を求めることは適当でない。				
	(5) 成果を維持して対象を縮小できますか又は対象を拡大して成果を上げることはできますか 対象を変更するのは適切でない(理由)	理由: 全区民という対象に、見直す余地はない。				
	(6) コストを下げる余地はありますか ある(その他)	理由: 当面は、利子分積立でのみを行っていくため、一般財源への影響はない。				
今後の事業のあり方	<input type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 改善余地なし <input checked="" type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合					
中長期的な視点	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 今後、必要とされる臨時的災害対策経費については、一般会計への負担を軽減する観点から、基金を取りくずして対応することも検討する必要がある。					
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法					
短期的な視点	(1) 翌年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし				
	(2) 理由	現時点では、金利の大幅増を望める状況にはない。				

平成15年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		災害応急対策				整理番号	160		枝番号					
所属部課名		区民生活部防災課		コード	052101		連絡先電話番号	3602		昨年度整理番号	659			
係名				管理係		上位施策名				No				
予算事業名				災害応急対策		コード	19350		防災力の向上		11			
事務事業の概要	事業開始年度				<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		38年度		根拠法令等				<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業	
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		(1) 杉並区防災対策条例第13条 (2) 消防団員等公務災害補償等共済基金法 (3) 杉並区職員災害対策用被服貸与規程							
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 区職員全員 防災訓練に参加した区民									
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）				職員への災害対策用被服の貸与、区庁舎内防災センター・機器の保守 防災訓練に参加した区民が、負傷等した場合の災害補償				活動指標名(式)				(1) 水防配備態勢を取った回数 (2) 職員災害対策用被服の新規購入数	
	意図（対象をどのような状態にしたいのか）				区職員による災害応急対策の態勢整備を図る。 災害補償制度を確立することにより、区民の自主防災活動への参加を支援する。				成果指標名(式)				(1) 水防配備態勢に従事した職員数 (2) 防災訓練中の事故等による災害補償件数	
区分		単位	12年度実績	13年度実績	14年度		15年度		目標値		目標値に対する14年度の達成率%			
					計画	実績	計画	年度						
指標	活動指標(1)		回	4	4	1	4	1						
	活動指標(2)		着	49	75	50	70	50						
	成果指標(1)		人	248	228	228	341	341						
	成果指標(2)		件	0	0	0	1	0						
総事業費・コスト把握	事業費		千円	2,862	3,573	3,876	2,978	3,912	特記事項					
	(内)委託費		千円											
	職員数(正規 非常勤)		人	0.80	0.80	0.80	0.80	0.80						
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	7,266	7,266	7,266	7,266	7,266						
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0						
	総事業費 + +		千円	10,128	10,839	11,142	10,244	11,178						
	単位あたりコスト ÷		円	2,532,000	2,709,750	11,142,000	2,561,000	11,178,000						
	財源	受益者負担分		千円										
		国・都等からの支出金		千円										
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0					
差引:一般財源 -		千円	10,128	10,839	11,142	10,244	11,178							
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		災害対策用被服は全職員に行きわたっており、現在は、サイズ変更等による不足分のみを購入し、貸与している。 東京都が負担していた災害補償の掛け金は、平成13年度から区の負担となった。											
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)													
	今後の予測		南関東直下型地震発生の切迫性が指摘されている中、災害応急対策の推進に努めていく必要がある。											

平成15年度 杉並区事務事業評価表

	活動指標(1)の14年度達成率%	400.0	活動指標(2)の14年度達成率%	140.0	14年度予算執行率%	76.8
14年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	災害対策用被服の購入数については、必要最小限にとどめた。					
前年度の改革案の取り組み状況 (15年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはそのその概要を明記)	災害対策用被服については、退職者分の再利用を図ることにより、新規購入数を極力おさえた。					
結果評価 (目的妥当性・有効性・効率性)	(1) 施策への貢献度は大きいですか 貢献度 大(理由)	理由: 災害発生時の即応態勢の確保は、区民の生命、財産を守る観点から不可欠である。				
	(2) 区が行う必要がありますか。民間や国・都との役割分担は適切ですか 義務的的事业である	理由: 区民の生命、財産を守ることは、区の責務である。				
	(3) 成果を向上させることができますか できる(^) 成果向上のための方策は何ですか 具体的な内容を選択し、改革案の概要へ 手段・方法の変更	理由:				
	(4) 受益者負担の見直し余地はありますか ない(理由)	理由: 受益者負担の余地はない。				
	(5) 成果を維持して対象を縮小できますか又は対象を拡大して成果を上げることはできますか 対象を変更するのは適切でない(理由)	理由: 対象を見直す余地はない。				
	(6) コストを下げる余地はありますか ある(その他)	理由: 今後も、災害対策用被服の新規購入数を極力おさえていく。				
今後の事業のあり方		<input type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 改善余地なし <input checked="" type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合				
中長期的な視点	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに)					
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法					
短期的な視点	(1) 翌年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input checked="" type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし				
	(2) 理由 携帯電話の貸与を終了したため、携帯電話使用料が減となる。					

平成15年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		休日夜間警戒本部の運営				整理番号	161		枝番号					
所属部課名		区民生活部防災課		コード	052101		連絡先電話番号	3602		昨年度整理番号	660			
係名				管理係				上位施策名			No			
予算事業名				災害応急対策				防災力の向上			11			
事務事業の概要	事業開始年度				<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		55年度		根拠法令等				<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業	
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		(1) 災害対策基本法 (2) 杉並区休日・夜間等警戒態勢に関する規程 (3)							
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他									
	区の地域並びに区民の生命、身体及び財産													
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）				活動指標名(式)									
管理職1名が、輪番制により休日・夜間等の警戒のため、宿直・日直勤務を行う。				(1) 休日・夜間警戒本部従事職員数(延べ人員) (2)										
意図（対象をどのような状態にしたいのか）				成果指標名(式)										
休日・夜間等に発生する災害その他の非常事態に迅速な対応を図ることにより、区民への被害を最小限にとどめる。				(1) 水防配備態勢を取った回数 (2)										
区分	単位	12年度実績	13年度実績	14年度		15年度計画	目標値		目標値に対する14年度の達成率%					
				計画	実績		年度							
指標	活動指標(1)		人	740	738	738	738	369						
	活動指標(2)													
	成果指標(1)		回	4	4	4	4	4						
	成果指標(2)													
総事業費・コスト把握	事業費		千円	8,155	3,609	3,801	3,507	2,653	特記事項					
	(内)委託費		千円											
	職員数(正規 非常勤)		人	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50						
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	4,542	4,542	4,542	4,542				4,542		
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0				0		
	総事業費 + +		千円	12,697	8,151	8,343	8,049	7,195						
	単位あたりコスト ÷		円	17,158	11,045	11,305	10,907	19,499						
	財源	受益者負担分		千円										
		国・都等からの支出金		千円										
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0				0		
差引:一般財源 -		千円	12,697	8,151	8,343	8,049	7,195							
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		昭和55年度から管理職2名による警戒態勢を実施、平成15年4月より、職員防災住宅が整備されたこと等を踏まえ、管理職1名態勢に変更した。											
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)													
	今後の予測		休日・夜間等における災害時の即応態勢を確保するためには、警戒本部の運営が不可欠である。											

平成15年度 杉並区事務事業評価表

	活動指標(1)の14年度達成率%	100.0	活動指標(2)の14年度達成率%	14年度予算執行率%	92.3
14年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)					
前年度の改革案の取り組み状況 (15年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要を明記)	職員防災住宅(14年4月入居)の整備等を踏まえ、管理職1名(従前は2名)態勢に変更した。				
結果評価 (目的妥当性・有効性・効率性)	(1) 施策への貢献度は大きいですか 貢献度 大(理由)	理由: 休日・夜間等における、災害対策活動の円滑な遂行を確保する必要がある。			
	(2) 区が行う必要がありますか。民間や国・都との役割分担は適切ですか 義務的的事业である	理由: 災害時の即応態勢を確保することは、区の責務である。			
	(3) 成果を向上させることができますか できる(^) 成果向上のための方策は何ですか 具体的な内容を選択し、改革案の概要へ 手段・方法の変更	理由:			
	(4) 受益者負担の見直し余地はありますか ない(理由)	理由: 受益者負担の余地はない。			
	(5) 成果を維持して対象を縮小できますか又は対象を拡大して成果を上げることはできますか 対象を変更するのは適切でない(理由)	理由: 区民全体という対象に、見直し余地はない。			
	(6) コストを下げる余地はありますか ある(その他)	理由: 宿直室の清掃を、庁舎清掃と同一契約にすることで、効率化が図れる余地がある。			
今後の事業のあり方	<input type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> サービス増 <input checked="" type="radio"/> 改善余地なし <input type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合				
中長期的な視点	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに)				
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法				
短期的な視点	(1) 翌年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input checked="" type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし			
	(2) 理由	宿直室の清掃を、庁舎清掃と同一契約とする方向で、経理課と調整していく。			

平成15年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		防災行事・PRの推進				整理番号	162		枝番号			
所属部課名		区民生活部防災課		コード	052101		連絡先電話番号	3604		昨年度整理番号	662	
係名		地域防災係				上位施策名			No			
予算事業名		防災意識の高揚		コード	19650		防災力の向上			11		
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		47年度		根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業					
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		(1) 災害対策基本法第5条、第8条 (2) 杉並区防災対策条例第19条、第20条 (3)							
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 区民、区内事業所、自主防災組織									
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）		講演と映画の会を、年1回開催する。 各種防災行事に起震車を出勤させ、地震体験学習を行う。 防災啓発用資料を作成・配布する。 防災ビデオ、フィルムの無料貸出しを行う。		活動指標名(式) (1) 「講演と映画の会」の参加者数 (2) 起震車の出勤回数							
意図（対象をどのような状態にしたいのか）		防災知識の普及、防災教育を推進し、区民全般の防災意識の高揚を図る。		成果指標名(式) (1) 防災啓発用冊子の発行部数 (2) 防災ビデオ・フィルムの貸出し回数								
区分		単位	12年度実績	13年度実績	14年度		15年度計画		目標値	目標値に対する14年度の達成率%		
					計画	実績			年度			
指標	活動指標(1)		人	730	804	800	978	800				
	活動指標(2)		回	94	98	100	93	100				
	成果指標(1)		部	1,000	2,000	2,000	214	2,000				
	成果指標(2)		回	73	101	120	107	120				
総事業費・コスト把握	事業費		千円	1,623	1,299	995	749	1,348		特記事項		
	(内)委託費		千円	0	0	0	0	0				
	職員数(正規 非常勤)		人	0.60	0.50	0.50	0.50	0.50				
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	5,450	4,542	4,542	4,542	4,542				
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0				
	総事業費 + +		千円	7,073	5,841	5,537	5,291	5,890				
	単位あたりコスト ÷		円	9,689	7,265	6,921	5,410	7,363				
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0	0	0			
		国・都等からの支出金		千円	0	0	0	0	0			
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0			
差引:一般財源 -		千円	7,073	5,841	5,537	5,291	5,890					
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		「講演と映画の会」参加者数、昭和47年度200名、平成14年度978名 起震車出勤件数各年度約100回 啓発用資料、平成14年度、区ホームページに「災害時行動マニュアル」掲示 防災ビデオ、フィルム保有数昭和55年度30本、平成14年度115本									
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)		「講演と映画の会」では、防災意識が高まり良かった等の意見が多数あった。									
	今後の予測		南関東直下型地震発生の切迫性が指摘されている中、区民全般の防災意識の高揚に引き続き努める必要がある。									

平成15年度 杉並区事務事業評価表

	活動指標(1)の14年度達成率%	122.3	活動指標(2)の14年度達成率%	93.0	14年度予算執行率%	75.3
14年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	「講演と映画の会」については、PR効果もあり計画以上の参加者が得られた。					
前年度の改革案の取り組み状況 (15年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはそのその概要を明記)	平成14年12月、区ホームページに災害時行動マニュアルや関連情報のページを新設し、防災意識高揚等に努めた。					
結果評価 (目的妥当性・有効性・効率性)	(1) 施策への貢献度は大きいですか 貢献度 大(理由)		理由: 防災全般における自助、共助を推進するためには、その前提となる区民全般の防災意識の高揚を図る必要がある。			
	(2) 区が行う必要がありますか。民間や国・都との役割分担は適切ですか 義務的の事業である		理由:			
	(3) 成果を向上させることができますか ある程度できる() 成果向上のための方策は何ですか 具体的な内容を選択し、改革案の概要へ 手段・方法の変更		理由:			
	(4) 受益者負担の見直し余地はありますか ない(理由)		理由: 受益者負担を求めることは適当でない。			
	(5) 成果を維持して対象を縮小できますか又は対象を拡大して成果を上げることはできますか 対象を変更するのは適切でない(理由)		理由: 区民全般という対象に見直す余地はない。			
	(6) コストを下げる余地はありますか ない(理由)		理由: 実施計画に基づいて事業の推進に努める。			
今後の事業のあり方		<input type="radio"/> 拡充 <input checked="" type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 改善余地なし <input type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合				
中長期的な視点	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに)					
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法					
短期的な視点	(1) 翌年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし				
	(2) 理由	今後とも事業内容の改善等に努め、実施計画に基づいて事業を推進していく。				

平成15年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		火災使用民間消火器の薬剤詰替				整理番号	163		枝番号			
所属部課名		区民生活部防災課		コード	052101		連絡先電話番号	3604		昨年度整理番号	664	
係名		地域防災係				上位施策名			No			
予算事業名		防災意識の高揚		コード	19650		防災力の向上			11		
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		61 年度		根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業					
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		(1) 災害対策基本法 (2) 民間消火器の火災使用時にかかる薬剤詰替要領 (3)							
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他									
	初期消火にあたった区民、世帯、防災市民組織(防災会)区内事業所											
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手順)		近隣の火災消化時に使用した民間所有の消火器の薬剤詰替を行う。		活動指標名(式) (1) 民間消火器の薬剤詰替件数 (2)							
意図(対象をどのような状態にしたいのか)		近隣の初期消火を自ら所有する消火器で行った区民に対して消火器の中身を補充することにより地域の防災力や防災意識を一層高める。		成果指標名(式) (1) 区内の火災発生件数に対する民間消火器使用の割合 (2)								
区分		単位	12年度実績	13年度実績	14年度		15年度計画		目標値	目標値に対する14年度の達成率%		
					計画	実績			年度			
指標	活動指標(1)		本	53	64	66	50	75				
	活動指標(2)											
	成果指標(1)		%	23	23	25	17	25				
	成果指標(2)											
総事業費・コスト把握	事業費		千円	319	322	380	315	322		特記事項		
	(内)委託費		千円	0	0	0	0	0				
	職員数(正規 非常勤)		人	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10				
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	908	908	908	908	908				
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0				
	総事業費 ++		千円	1,227	1,230	1,288	1,223	1,230				
	単位あたりコスト ÷		円	23,151	19,219	19,515	24,460	16,400				
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0	0	0			
		国・都等からの支出金		千円	0	0	0	0	0			
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0			
差引:一般財源 -		千円	1,227	1,230	1,288	1,223	1,230					
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		詰替件数は、火災発生件数にほぼ比例している。									
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)		消火器を使用し詰替を受けた住民から感謝されている。									
	今後の予測		火災発生件数が大幅に増減しない限り、各年度の詰換件数は大きく変化しないと考えられる。									

平成15年度 杉並区事務事業評価表

	活動指標(1)の14年度達成率%	75.8	活動指標(2)の14年度達成率%	14年度予算執行率%	82.9
14年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)					
前年度の改革案の取り組み状況 (15年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要を明記)					
結果評価 (目的妥当性・有効性・効率性)	(1) 施策への貢献度は大きいですか 貢献度 中(理由)	理由: 区民等に消火活動を協力してもらうことで初期消火の徹底が図られ、火災の延焼及び震災時の地域防災力の向上に貢献している。			
	(2) 区が行う必要がありますか。民間や国・都との役割分担は適切ですか 民間・国・都ではなく区が行うべきである(理由)	理由: 消火器を配備し初期消火に努める区民へのサービスとして区が実施すべきである。			
	(3) 成果を向上させることができますか できない(理由) 成果向上のための方策は何ですか 具体的な内容を選択し、改革案の概要へ	理由: 火災の発生を未然に防ぐことが最大の目的であり、実績数を上げればよいという事業ではない。			
	(4) 受益者負担の見直し余地はありますか ない(理由)	理由: 初期消火協力者への事業であり、負担を求めるべきものではない。			
	(5) 成果を維持して対象を縮小できますか又は対象を拡大して成果を上げることはできますか 対象を変更するのは適切でない(理由)	理由: 区民、区内事業者という対象に変更する余地はない。			
	(6) コストを下げる余地はありますか ない(理由)	理由: 毎年の薬剤詰替単価は入札によって行っているが、大幅なコスト削減は難しい。			
今後の事業のあり方		<input type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> サービス増 <input checked="" type="radio"/> 改善余地なし <input type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合			
中長期的な視点	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに)				
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法				
短期的な視点	(1) 翌年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし			
	(2) 理由 現予算程度の詰替枠の確保は必要である。				

平成15年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		防災物資のあっせん				整理番号	164		枝番号	
所属部課名		区民生活部防災課		コード	052101	連絡先電話番号	3604		昨年度整理番号	665
係名		地域防災係			上位施策名				No	
予算事業名		防災意識の高揚		コード	19650	防災力の向上				11
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 59 年度				根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業					
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				(1) 災害対策基本法第5条、第8条					
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 区民、区内事業者、自主防災組織				(2) 東京都震災対策条例第8条、第25条					
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順） 消火器等の防災物資あっせんのチラシを防災市民組織等を通じて区民に配布し、購入希望に対して低廉かつ良質な防災物資を提供する。				(3) 杉並区防災対策条例第7条					
活動内容（事務事業の内容、やり方、手順） 消火器等の防災物資あっせんのチラシを防災市民組織等を通じて区民に配布し、購入希望に対して低廉かつ良質な防災物資を提供する。				活動指標名(式)						
意図（対象をどのような状態にしたいのか） 防災意識の高揚とともに、家庭内における火災・震災への備えの充実を図る。				成果指標名(式)						
				(1) 防災物資のあっせん件数						
				(2)						
				(1) 消火器のあっせん件数						
				(2)						
区分	単位	12年度実績	13年度実績	14年度		15年度計画	目標値		目標値に対する14年度の達成率%	
				計画	実績		年度			
指標	活動指標(1)	件	1,637	2,304	2,500	1,407	2,000			
	活動指標(2)									
	成果指標(1)	件	1,152	1,071	1,100	1,168	1,100			
	成果指標(2)									
総事業費・コスト把握	事業費	千円	357	440	440	394	441	特記事項		
	(内)委託費	千円								
	職員数(正規 非常勤)	人	0.20	0.20	0.10	0.30	0.30			
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	1,817	1,817	908	2,725			2,725
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0			0
	総事業費 + +	千円	2,174	2,257	1,348	3,119	3,166			
	単位あたりコスト ÷	円	1,328	980	539	2,217	1,583			
	財源	受益者負担分	千円	0	0	0	0			0
		国・都等からの支出金	千円	0	0	0	0			0
		特定財源計 +	千円	0	0	0	0			0
差引:一般財源 -		千円	2,174	2,257	1,348	3,119	3,166			
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化	昭和63年度以前は隔年実施であったが、以降は毎年あっせんを実施している。								
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	耐用年数が経過した消火器は、家庭ごみではないため、処分方法についての問い合わせが多い。最近では、軽いスプレー式消火器の問い合わせが多い。								
	今後の予測	区民の要望が多様化してくる為、取扱あっせん物資品目の更なる精査が必要である。								

平成15年度 杉並区事務事業評価表

	活動指標(1)の14年度達成率%	56.3	活動指標(2)の14年度達成率%	14年度予算執行率%	89.5
14年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)					
前年度の改革案の取り組み状況 (15年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要を明記)	平成14年12月、区ホームページに新たにあっせん申込み方法等を掲載しPRに努めた。また、平成15年からすべての品目を通年あっせんするなど、より利用しやすくした。				
結果評価 (目的妥当性・有効性・効率性)	(1) 施策への貢献度は大きいですが 貢献度 大(理由)	理由：家庭内における防災物資の充実を図るには、地域防災力の向上につながる。			
	(2) 区が行う必要がありますか。民間や国・都との役割分担は適切ですか 民間・国・都ではなく区が行うべきである(理由)	理由：災害から区民の生命、身体及び財産を守るため、また、優良業者の製品を提供する観点から、区が行うべき事業である。			
	(3) 成果を向上させることができますか ある程度できる() 成果向上のための方策は何ですか 具体的な内容を選択し、改革案の概要へ その他	理由：			
	(4) 受益者負担の見直し余地はありますか ない(理由)	理由：区と業者との契約に基づくあっせん価格により区民が購入するものである。			
	(5) 成果を維持して対象を縮小できますか又は対象を拡大して成果を上げることはできますか 対象を変更するのは適切でない(理由)	理由：区民全般という対象に、見直す余地はない。			
	(6) コストを下げる余地はありますか ない(理由)	理由：事業経費はチラシ印刷費が主であり、これ以上の大幅な削減は困難である。			
今後の事業のあり方	<input type="radio"/> 拡充 <input checked="" type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 改善余地なし <input type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合				
中長期的な視点	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業内容のマンネリ化を克服するため、取扱品目やPRの方法を常に見直す。				
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法				
短期的な視点	(1) 翌年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし			
	(2) 理由 平成15年からすべての品目を通年あっせんとしたこと等を広く区民に周知していく。				

平成15年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		総合震災訓練				整理番号	165		枝番号			
所属部課名		区民生活部防災課		コード	052101		連絡先電話番号	3604		昨年度整理番号	666	
係名		地域防災係			上位施策名					No		
予算事業名		震災訓練等		コード	19700		防災力の向上					11
事務事業の概要	事業開始年度				<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		51		年度			
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業 (1) 災害対策基本法第8条第2項、第48条 (2) (3)					
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		区民、防災市民組織、事業所、防災関係機関、職員					
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）				区、自主防災組織及び防災関係機関との合同により、区立学校等を会場として、概ね、年1回の総合震災訓練を実施する。							
	活動指標名(式)				(1) 総合震災訓練参加者数 (2) 総合震災訓練参加防災会数							
意図（対象をどのような状態にしたいのか）				合同訓練を通して、各々の参加機関等の防災活動の習熟と相互協力態勢の確立を図る。								
成果指標名(式)				(1) (代)訓練参加機関の数 (2) (代)訓練参加区民の数								
区分		単位	12年度実績	13年度実績	14年度		15年度		目標値		目標値に対する14年度の達成率%	
					計画	実績	計画	年度				
指標	活動指標(1)		人	663	1,298	1,200	1,127	1,000				
	活動指標(2)		組織	14	21	20	20	13				
	成果指標(1)		機関	13	14	15	14	15				
	成果指標(2)		人	2,081	1,045	800	852	800				
総事業費・コスト把握	事業費		千円	2,458	1,971	2,467	2,200	1,950	特記事項			
	(内)委託費		千円	0	0	0	0	0				
	職員数(正規 非常勤)		人	1.20	1.00	1.00	1.80	1.80				
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	10,900	9,083	9,083	16,349				16,349
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0				0
	総事業費 + +		千円	13,358	11,054	11,550	18,549	18,299				
	単位あたりコスト ÷		円	20,148	8,516	9,625	16,459	18,299				
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0	0				0
		国・都等からの支出金		千円	0	0	0	0				0
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0				0
差引:一般財源 -		千円	13,358	11,054	11,550	18,549	18,299					
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		13年度から防災対応型訓練(街中を会場とする訓練)を新しく導入した。									
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)		昨年度の訓練では、全体の進行状況がわかりづかった等の意見があった。									
	今後の予測		防災市民組織が高齢化している中、幅広い層の区民参加を求めていく必要がある。									

平成15年度 杉並区事務事業評価表

	活動指標(1)の14年度達成率%	93.9	活動指標(2)の14年度達成率%	100.0	14年度予算執行率%	89.2
14年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)						
前年度の改革案の取り組み状況 (15年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要を明記)	平成15年度から、メイン会場方式を見直し3会場程度に分散して、できる限り参加型の訓練内容としていく。					
結果評価 (目的妥当性・有効性・効率性)	(1) 施策への貢献度は大きいですか 貢献度 大(理由)	理由: 大震災時に生命を守り地域を守るために区内の防災関係機関、団体、区民が一体となって参加する総合訓練は必要である。				
	(2) 区が行う必要がありますか。民間や国・都との役割分担は適切ですか 民間・国・都ではなく区が行うべきである(理由)	理由: 条例に基づき、区が実施すべき事業である。				
	(3) 成果を向上させることができますか ある程度できる() 成果向上のための方策は何ですか 具体的な内容を選択し、改革案の概要へ 手段・方法の変更	理由:				
	(4) 受益者負担の見直し余地はありますか ない(理由)	理由: 負担を求める事業ではない。				
	(5) 成果を維持して対象を縮小できますか又は対象を拡大して成果を上げることはできますか 対象を変更するのは適切でない(理由)	理由: 区民全般が対象であり見直す余地はない。				
	(6) コストを下げる余地はありますか ない(理由)	理由: 毎年、経費を見直し必要最低限で行っている。				
今後の事業のあり方	<input checked="" type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 改善余地なし <input type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合					
中長期的な視点	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに)					
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法					
短期的な視点	(1) 翌年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし				
	(2) 理由	平成15年度に見直した内容により地域単位での参加型訓練の充実に努めていく。				

平成15年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		職員防災訓練・職員防災講習会				整理番号	166		枝番号				
所属部課名		区民生活部防災課		コード	052101	連絡先電話番号	3604		昨年度整理番号	667			
係名		地域防災係			上位施策名				No				
予算事業名		震災訓練等		コード	19700		防災力の向上				11		
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		54 年度		根拠法令等				<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業		
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		(1) 災害対策基本法第8条								
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(2) 杉並区防災対策条例第22条								
	区職員		(3) 杉並区職員防災訓練実施要綱										
活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）		区職員を対象とした防災訓練を実施する。 新規採用職員及び係長級昇任職員を対象とした防災講習会を実施する。 全職員を対象とした応急救護講習会を実施する。				活動指標名(式)							
						(1) 職員防災訓練の実施回数							
						(2) 職員防災訓練の参加者数							
意図（対象をどのような状態にしたいのか）		区職員に課せられた災害応急対策業務の習熟と、区としての迅速な活動態勢の確立を図る。				成果指標名(式)							
						(1) 職員応急救護講習会参加率							
						(2)							
区分		単位	12年度実績		13年度実績		14年度		15年度		目標値		目標値に対する14年度の達成率%
							計画	実績	計画	年度			
指標	活動指標(1)		回	2	2	2	2	2					
	活動指標(2)		人	626	655	700	434	100					
	成果指標(1)		%	7	9	8	11	3					
	成果指標(2)												
総事業費・コスト把握	事業費		千円	41	0	80	47	110	特記事項				
	(内)委託費		千円	0	0	0	0	0					
	職員数(正規 非常勤)		人	1.02	0.08	0.10	0.10	0.10					
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	9,265	727	908	908					908
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0					0
	総事業費 + +		千円	9,306	727	988	955	1,018					
	単位あたりコスト ÷		円	4,653,000	363,500	494,000	477,500	509,000					
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0	0					0
		国・都等からの支出金		千円	0	0	0	0					0
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0					0
差引:一般財源 -		千円	9,306	727	988	955	1,018						
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		平成9年度から新規採用者と係長級昇任者を対象とした防災講習会を実施した。 10年度から、応急救護講習会を実施した。										
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)												
	今後の予測		南関東直下型地震発生の切迫性が指摘されている中、より実践的な訓練実施が必要である。。										

平成15年度 杉並区事務事業評価表

	活動指標(1)の14年度達成率%	100.0	活動指標(2)の14年度達成率%	62.0	14年度予算執行率%	58.8
14年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)						
前年度の改革案の取り組み状況 (15年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要を明記)	平成14年9月、最小限規模の人数にする初動配備態勢訓練を実施し、行動マニュアルの検証等を行った。					
結果評価 (目的妥当性・有効性・効率性)	(1) 施策への貢献度は大きいですか 貢献度 大(理由)	理由：災害応急対策業務の習熟は、区職員に課せられた職務である。				
	(2) 区が行う必要がありますか。民間や国・都との役割分担は適切ですか 民間・国・都ではなく区が行うべきである(理由)	理由：区民の安全の確保のため、職員の防災知識・技術の習得は、区の責務であり区が積極的に行うべきものである。				
	(3) 成果を向上させることができますか ある程度できる() 成果向上のための方策は何ですか 具体的な内容を選択し、改革案の概要へ 手段・方法の変更	理由：				
	(4) 受益者負担の見直し余地はありますか ない(理由)	理由：受益者負担にはなじまない。				
	(5) 成果を維持して対象を縮小できますか又は対象を拡大して成果を上げることはできますか 対象を変更するのは適切でない(理由)	理由：区職員全員という対象に、見直す余地はない。				
	(6) コストを下げる余地はありますか ない(理由)	理由：現状でも必要最小限の経費で実施しており、これ以上の大幅な削減は難しい。				
今後の事業のあり方	<input checked="" type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 改善余地なし <input type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合					
中長期的な視点	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに)					
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法					
短期的な視点	(1) 翌年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし				
	(2) 理由	平成15年度の応急救護講習会は管理職を対象に実施し、テキストを全員配布することを含め、管理監督者としての危機意識の高揚と応急対応能力の向上を図る。				

平成15年度 杉並区事務事業評価表

	活動指標(1)の14年度達成率%	104.5	活動指標(2)の14年度達成率%	14年度予算執行率%	27.1
14年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)					
前年度の改革案の取り組み状況 (15年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはそのその概要を明記)					
結果評価 (目的妥当性・有効性・効率性)	(1) 施策への貢献度は大きいですか 貢献度 中(理由)	理由: 自主防災組織を核とした地域防災力の向上につながる。			
	(2) 区が行う必要がありますか。民間や国・都との役割分担は適切ですか 義務的の事業である	理由:			
	(3) 成果を向上させることができますか できる(^) 成果向上のための方策は何ですか 具体的な内容を選択し、改革案の概要へ 手段・方法の変更	理由:			
	(4) 受益者負担の見直し余地はありますか ない(理由)	理由: 負担を求めることは適当でない。			
	(5) 成果を維持して対象を縮小できますか又は対象を拡大して成果を上げることはできますか 対象を変更するのは適切でない(理由)	理由: 防災対策における自助、共助の推薦を図る観点から対象の縮小は適当でない。			
	(6) コストを下げる余地はありますか ない(理由)	理由: 現状でも必要最小限の経費とするよう努めている。			
今後の事業のあり方	<input type="radio"/> 拡充 <input checked="" type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 改善余地なし <input type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合				
中長期的な視点	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに)				
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法				
短期的な視点	(1) 翌年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし			
	(2) 理由	現予算規模の中で、幅広いリーダー養成に努めていく。			

平成15年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		モデル防災会訓練				整理番号	168		枝番号		
所属部課名		区民生活部防災課		コード	052101	連絡先電話番号	3604		昨年度整理番号	670	
係名		地域防災係			上位施策名				No		
予算事業名		防災市民組織の育成		コード	19750	防災力の向上				11	
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成				54 年度		根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業				
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				(1) 災害対策基本法第5条、第8条						
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 自主防災組織、区民				(2) 杉並区防災対策条例第23条						
					(3) 杉並区防災市民組織用資器材交付要綱						
活動内容（事務事業の内容、やり方、手順） 旧出張所単位ごとの会場で地域の防災市民組織が主催となり防災訓練を年1回実施する。				活動指標名(式)							
				(1) 訓練の参加者数							
				(2) 訓練に参加者した自主防災組織の数							
意図（対象をどのような状態にしたいのか） 地域ぐるみでの防災訓練の企画・実施を通じて防災意識の高揚と自主防災活動の習熟を図る。				成果指標名(式)							
				(1) 全防災市民組織に占める参加防災市民組織の割合							
				(2)							
区分	単位	12年度実績	13年度実績	14年度		15年度計画	目標値		目標値に対する14年度の達成率%		
				計画	実績		年度				
指標	活動指標(1)	人	1,898	2,761	2,800	2,553	1,600				
	活動指標(2)	団体	40	66	77	82	40				
	成果指標(1)	%	19	41	47	50	25				
	成果指標(2)										
総事業費・コスト把握	事業費	千円	2,121	1,819	2,151	1,016	1,299	特記事項			
	(内)委託費	千円	0	0	0	0	0				
	職員数(正規 非常勤)	人	1.10	1.00	1.00	1.00	1.00				
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	9,991	9,083	9,083	9,083			9,083	
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0			0	
	総事業費 + +	千円	12,112	10,902	11,234	10,099	10,382				
	単位あたりコスト ÷	円	6,381	3,949	4,012	3,956	6,489				
	財源	受益者負担分	千円	0	0	0	0			0	
		国・都等からの支出金	千円	0	0	0	0			0	
		特定財源計 +	千円	0	0	0	0			0	
差引:一般財源 -		千円	12,112	10,902	11,234	10,099	10,382				
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化	昭和61年度以前は各年度4会場、昭和62年度以降は8会場で実施している。									
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	防災市民組織から事前打ち合わせや参加記念品に要する経費についての増額要望がある。									
	今後の予測	参加者の確保やスムーズな訓練運営のため、地域内の複数の防災市民組織の共催により実施するケースが多くなると予想される。									

平成15年度 杉並区事務事業評価表

	活動指標(1)の14年度達成率%	91.2	活動指標(2)の14年度達成率%	106.5	14年度予算執行率%	47.2
14年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	会場整備が、特段必要ではなかったため、予算執行率が低かったものである。					
前年度の改革案の取り組み状況 (15年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはそのその概要を明記)	平成15年度は、区の総合震災訓練を3会場で実施すること等を踏まえ、モデル防災会訓練は従来の8会場から4会場に減らして実施することとした。					
結果評価 (目的妥当性・有効性・効率性)	(1) 施策への貢献度は大きいですか 貢献度 大(理由)	理由: 地域単位での訓練を継続的に行うことで地域防災力の向上が図られる。				
	(2) 区が行う必要がありますか。民間や国・都との役割分担は適切ですか 義務的的事业である	理由:				
	(3) 成果を向上させることができますか できる(^) 成果向上のための方策は何ですか 具体的な内容を選択し、改革案の概要へ 手段・方法の変更	理由:				
	(4) 受益者負担の見直し余地はありますか ない(理由)	理由: 負担を求めることは適当でない。				
	(5) 成果を維持して対象を縮小できますか又は対象を拡大して成果を上げることはできますか 対象を変更するのは適切でない(理由)	理由: それぞれの地域住民、団体等という対象は妥当なものである。				
	(6) コストを下げる余地はありますか ない(理由)	理由: 必要最低限の経費で事業執行に努めている。				
今後の事業のあり方	<input type="radio"/> 拡充 <input checked="" type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 改善余地なし <input type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合					
中長期的な視点	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 区の総合震災訓練との統合を視野に、防災市民組織連絡協議会等と今後の訓練のあり方を意見交換・調整していくことも必要である。					
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法					
短期的な視点	(1) 翌年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし				
	(2) 理由					

平成15年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		防災市民組織の運営				整理番号	169		枝番号	671	
所属部課名		区民生活部防災課		コード	19750		連絡先電話番号	3604		昨年度整理番号	671
係名		地域防災係				上位施策名			No		
予算事業名		防災市民組織の育成		コード	19750		防災力の向上			11	
事務事業の概要	事業開始年度		○ 昭和 ● 平成		12 年度		根拠法令等 <input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業				
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		(1) 災害対策基本法第5条、第8条						
	対象		<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(2) 杉並区防災対策条例第23条						
	防災市民組織(防災会)、防災市民組織連絡協議会		(3) 防災市民組織に対する助成金交付要綱								
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手順)		防災会の申請に基づき運営費(定額)及び活動費(訓練等活動回数(上限4回)×世帯割額)を助成。 防災市民組織連絡協議会の申請に基づき、運営費(定額)を助成。		活動指標名(式)						
意図(対象をどのような状態にしたいのか)		防災市民組織の運営費及び活動費を助成し、自主防災組織の活動の推進を図る。		成果指標名(式)							
				(1) 防災市民組織の組織数							
				(2)							
				(1) 防災市民組織の組織数組織数に占める助成金交付組織数の割合							
				(2)							
区分	単位	12年度実績	13年度実績	14年度		15年度計画	目標値		目標値に対する14年度の達成率%		
				計画	実績		年度				
指標	活動指標(1)	組織数	163	163	162	162	162				
	活動指標(2)										
	成果指標(1)	%	96	96	100	96	100				
	成果指標(2)										
総事業費・コスト把握	事業費	千円	19,868	24,289	24,289	19,838	21,005	特記事項			
	(内)委託費	千円	0	0	0	0	0				
	職員数(正規 非常勤)	人	1.00	1.00	2.00	1.00	1.00				
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	9,083	9,083	18,166	9,083				9,083
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0				0
	総事業費 + +	千円	28,951	33,372	42,455	28,921	30,088				
	単位あたりコスト ÷	円	177,613	204,736	262,068	178,525	185,728				
	財源	受益者負担分	千円	0	0	0	0				0
		国・都等からの支出金	千円	0	0	0	0				0
		特定財源計 +	千円	0	0	0	0				0
差引:一般財源 -		千円	28,951	33,372	42,455	28,921	30,088				
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化	昭和51年度防災市民組織数6組織。平成14年度162組織。昭和53年度防災市民組織連絡協議会発足。									
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	防災市民組織から、助成金の申請・決算書類の簡略化を求める意見や、学校地域防災連絡会との役割分担を整理すべきとの意見がある。									
	今後の予測	町会・自治会の9割が防災市民組織を結成しており、また、未結成であっても継続的な防災訓練を実施している実態がある。このため、今後の防災市民組織の新規結成は急激には増加しないと思われる。									

平成15年度 杉並区事務事業評価表

	活動指標(1)の14年度達成率%	100.0	活動指標(2)の14年度達成率%		14年度予算執行率%	81.7
14年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)						
前年度の改革案の取り組み状況 (15年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要を明記)						
結果評価 (目的妥当性・有効性・効率性)	(1) 施策への貢献度は大きいですが 貢献度 大(理由)		理由: 防災市民組織を核とした共助の推進を図ることができる。			
	(2) 区が行う必要がありますか。民間や国・都との役割分担は適切ですか 民間・国・都ではなく区が行うべきである(理由)		理由: 防災市民組織への支援は、条例に基づくものであり、区が行う事業である。			
	(3) 成果を向上させることができますか できる(^) 成果向上のための方策は何ですか 具体的な内容を選択し、改革案の概要へ 手段・方法の変更		理由:			
	(4) 受益者負担の見直し余地はありますか ない(理由)		理由: 負担を求めることは適当でない。			
	(5) 成果を維持して対象を縮小できますか又は対象を拡大して成果を上げることはできますか 対象を変更するのは適切でない(理由)		理由: 地域に根ざした自主防災組織という対象は妥当である。			
	(6) コストを下げる余地はありますか ない(理由)		理由: 平成12年度に助成金の縮減を図ったところである。			
今後の事業のあり方		<input type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> サービス増 <input checked="" type="radio"/> 改善余地なし <input type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合				
中長期的な視点	(1) 改革案の概要(いつまでに、どういうかたちに) 学校地域防災連絡会との役割分担など、地域防災における共助推進のあり方について、引き続き防災市民組織連絡協議会と協議・検討していく。					
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法					
短期的な視点	(1) 翌年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし				
	(2) 理由					

平成15年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		防災市民組織の表彰				整理番号	170		枝番号						
所属部課名		区民生活部防災課		コード	052101		連絡先電話番号	3604		昨年度整理番号	672				
係名		地域防災係				上位施策名				No					
予算事業名		防災市民組織の育成		コード	19750		防災力の向上				11				
事務事業の概要	事業開始年度		○ 昭和 ● 平成		12 年度		根拠法令等					<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業			
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		(1) 区政協力者等に対する感謝状の贈呈基準 (2) (3)										
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他												
	前防災市民組織の代表 (防災会長)														
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		防災市民組織連絡協議会の総会の席上で、防災市民組織の代表を10年以上務め、前年度に退任された方に区長と防災市民組織連絡協議会会長の連名で感謝状を贈呈する。							活動指標名(式)		(1) 被表彰者数 (2)			
意図 (対象をどのような状態にしたいのか)		永年にわたり防災市民組織の代表者を務められたことへの感謝の意を表すとともに、退任後も引き続き地域の防災活動に尽力していただく。							成果指標名(式)		(1) 累計被表彰者数 (2)				
区分		単位	12年度実績		13年度実績		14年度		15年度計画		目標値		目標値に対する14年度の達成率%		
							計画		実績		年度				
指標	活動指標(1)		人	13		4		5		5		5			
	活動指標(2)														
	成果指標(1)		人	13		17		22		22		27			
	成果指標(2)														
総事業費・コスト把握	事業費		千円	12		9		2		5		3		特記事項	
	(内)委託費		千円	0		0		0		0		0			
	職員数(正規 非常勤)		人	0.10		0.10		0.10		0.10		0.10			
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	908		908		908		908		908		
		非常勤職員分		千円	0		0		0		0		0		
	総事業費 + +		千円	920		917		910		913		911			
	単位あたりコスト ÷		円	70,769		229,250		182,000		182,600		182,200			
	財源	受益者負担分		千円	0		0		0		0		0		
		国・都等からの支出金		千円	0		0		0		0		0		
		特定財源計 +		千円	0		0		0		0		0		
差引:一般財源 -		千円	920		917		910		913		911				
受益者負担比率 ÷		%	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0				
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		防災市民組織連絡協議会の提言を受け平成12年度から防災市民組織の代表を退任(在任期間10年以上)された方に感謝状を贈ることとした。												
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)		防災市民組織の運営、活動に長年にわたって関わってきたことが報われたとの声があった。												
	今後の予測		これまでの実績から、各年度の被表彰者数は5名程度と推測される。												

平成15年度 杉並区事務事業評価表

	活動指標(1)の14年度達成率%	100.0	活動指標(2)の14年度達成率%		14年度予算執行率%	250.0
14年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)						
前年度の改革案の取り組み状況 (15年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはそのその概要を明記)						
結果評価 (目的妥当性・有効性・効率性)	(1) 施策への貢献度は大きいですか 貢献度 中(理由)		理由: 防災対策における共助推進の要である防災市民組織の活動を活性化させる意味でも、永年の労苦に報いる表彰制度は必要である。			
	(2) 区が行う必要がありますか。民間や国・都との役割分担は適切ですか 民間・国・都ではなく区が行うべきである(理由)		理由: 防災意識の啓発・高揚の観点から区が行うべき事業である。			
	(3) 成果を向上させることができますか ある程度できる() 成果向上のための方策は何ですか 具体的な内容を選択し、改革案の概要へ その他		理由:			
	(4) 受益者負担の見直し余地はありますか ない(理由)		理由: 負担を求めることは適当でない。			
	(5) 成果を維持して対象を縮小できますか又は対象を拡大して成果を上げることはできますか 対象を変更するのは適切でない(理由)		理由: 事業開始後、間がないことから今しばらく推移等を見る必要がある。			
	(6) コストを下げる余地はありますか ない(理由)		理由: 現状でも必要最小限の経費とするよう努めている。			
今後の事業のあり方		<input type="radio"/> 拡充 <input checked="" type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 改善余地なし <input type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合				
中長期的な視点	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに)					
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法					
短期的な視点	(1) 翌年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし				
	(2) 理由 現予算程度の表彰枠の確保は必要である。					

平成15年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		初期消火設備の整備				整理番号	171		枝番号			
所属部課名		区民生活部防災課		コード	052101		連絡先電話番号	3604		昨年度整理番号	673	
係名		地域防災係				上位施策名			No			
予算事業名		防災市民組織の育成		コード	19750		防災力の向上			11		
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		50 年度		根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業					
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		(1) 災害対策基本法第5条 (2) 震災対策における都区間の役割分担 (3)							
	対象		<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他									
	防災市民組織(防災会)											
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手順)		初期消火体制の強化のため防火水槽、ポンプ格納庫を防災会に配備する。老朽化したポンプ格納庫は修繕や取替も行う。		活動指標名(式) (1) 消火ポンプの設置総数 (2) 大型消火器の設置総数							
意図(対象をどのような状態にしたいのか)		震災時の初期消火や平常時の訓練に活用することにより地域における防災行動力の向上。		成果指標名(式) (1) 消火ポンプの配備、取替件数 (2) 大型消火器の配備、取替件数								
区分		単位	12年度実績	13年度実績	14年度		15年度計画		目標値	目標値に対する14年度の達成率%		
					計画	実績			年度			
指標	活動指標(1)		台	292	292	292	290	290				
	活動指標(2)		台	343	355	352	352	352				
	成果指標(1)		台	0	0	0	2	9				
	成果指標(2)		台	30	32	30	36	30				
総事業費・コスト把握	事業費		千円	8,420	9,167	9,168	8,781	14,565	特記事項			
	(内)委託費		千円	0	0	0	0	0				
	職員数(正規 非常勤)		人	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20				
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	1,817	1,817	1,817	1,817	1,817				
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0				
	総事業費 + +		千円	10,237	10,984	10,985	10,598	16,382				
	単位あたりコスト ÷		円	35,058	37,616	37,620	36,545	56,490				
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0	0			0	
		国・都等からの支出金		千円	0	0	0	0			0	
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0			0	
差引:一般財源 -		千円	10,237	10,984	10,985	10,598	16,382					
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		平成9年度D級ポンプ設置台数258台から平成14年度現在243台へと減少してきている。									
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)		腐食や容量不足などの理由でポンプ格納庫の取替要望が多い。									
	今後の予測		防災会構成員の高齢化に伴い防災訓練の実施や防災力の低下など今後、消化ポンプの交付希望は少なくなるものと思われるが、ポンプとあわせて防火水槽、ポンプ格納庫の配備、維持管理は必要である。									

平成15年度 杉並区事務事業評価表

	活動指標(1)の14年度達成率%	99.3	活動指標(2)の14年度達成率%	100.0	14年度予算執行率%	95.8
14年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)						
前年度の改革案の取り組み状況 (15年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要を明記)	14年度にポンプ格納庫の総点検を行い、腐食が激しい8ヶ所について計画的に整備することとした。					
結果評価 (目的妥当性・有効性・効率性)	(1) 施策への貢献度は大きいですか 貢献度 大(理由)	理由: 防災市民組織(防災会)の活動を支援することで区の防災対策の推進に貢献している。				
	(2) 区が行う必要がありますか。民間や国・都との役割分担は適切ですか 民間・国・都ではなく区が行うべきである(理由)	理由: 防災市民組織(防災会)の活動を支援することで区の防災対策の推進に貢献している。				
	(3) 成果を向上させることができますか ある程度できる() 成果向上のための方策は何ですか 具体的な内容を選択し、改革案の概要へ 事業費・活動量の増加	理由:				
	(4) 受益者負担の見直し余地はありますか ない(理由)	理由: 地域の防災活動は防災会の協力が不可欠であり、その活動支援に対して負担を求めるべきではない。				
	(5) 成果を維持して対象を縮小できますか又は対象を拡大して成果を上げることはできますか 対象を変更するのは適切でない(理由)	理由: 区内162の防災会を支援することで区への防災対策の協力を得る。				
	(6) コストを下げる余地はありますか ない(理由)	理由: 消火ポンプ等の点検は入札によって行われているところであり、単価の大幅な減は難しい。				
今後の事業のあり方	<input checked="" type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 改善余地なし <input type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合					
中長期的な視点	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに)					
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法					
短期的な視点	(1) 翌年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし				
	(2) 理由	ポンプの故障等による取替は在庫保管しているもので対応していたが、在庫数も減少してきたので3基程度新規購入していく。				

平成15年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		生活用水井戸の配備				整理番号	172		枝番号						
所属部課名		区民生活部防災課		コード	052101		連絡先電話番号	3604		昨年度整理番号	675				
係名		地域防災係				上位施策名				No					
予算事業名		防災施設整備		コード	19850		防災力の向上				11				
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		54 年度		根拠法令等					<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 行革対象事業			
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		(1) 災害対策基本法第5条 (2) 杉並区震災時生活用水井戸の登録制度実施要綱 (3)										
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他												
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）		区民の井戸を震災時生活用水井戸として登録を行い、設置・修理に要する経費の一部を補助する。また、区立学校など区有施設に設置した井戸の維持管理を行う。				活動指標名(式)								
	意図（対象をどのような状態にしたいのか）		井戸水を震災時における生活用水として確保する。				成果指標名(式)								
						(1) 登録井戸の総数 (2) 学校井戸・区有施設井戸の総数									
区分		単位	12年度実績		13年度実績		14年度		15年度計画		目標値		目標値に対する14年度の達成率%		
							計画		実績		年度				
指標	活動指標(1)		台	5		12		30		16		5			
	活動指標(2)		台	4		1		2		0		1			
	成果指標(1)		台	1,133		1,135		1,165		1,142		1,147			
	成果指標(2)		台	91		92		94		92		93			
総事業費・コスト把握	事業費		千円	1,770		1,605		2,980		1,780		2,164		特記事項	
	(内)委託費		千円												
	職員数(正規 非常勤)		人	0.30		0.30		0.20		0.20		0.20			
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	2,725		2,725		1,817		1,817		1,817		
		非常勤職員分		千円	0		0		0		0		0		
	総事業費 + +		千円	4,495		4,330		4,797		3,597		3,981			
	単位あたりコスト ÷		円	899,000		360,833		159,900		224,813		796,200			
	財源	受益者負担分		千円	0		0		0		0		0		
		国・都等からの支出金		千円	0		0		0		0		0		
		特定財源計 +		千円	0		0		0		0		0		
差引:一般財源 -		千円	4,495		4,330		4,797		3,597		3,981				
受益者負担比率 ÷		%	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0				
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		登録井戸:昭和54年度 78基、平成14年度 1142基 区有施設井戸:平成13年度 92基(学校 68基、公園 9基、その他 15基)。平成7年度から開始した区立学校の防災井戸設置はすべて完了し、区立公園等の井戸と合わせて区有施設井戸は92基に達している。												
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)		井戸所有者から、修理経費の半額(上限5万円)となっている補助金の増額や、井戸水の水質検査の要望がある。												
	今後の予測		登録井戸については、住宅の建替え等に伴い撤去するケースも多いが、新規登録を促進し、現状維持に努める必要がある。区有施設井戸については、今後の施設の建替え・新設計画が多くはない状況から、大幅な設置数の増加は見込めない。												

平成15年度 杉並区事務事業評価表

	活動指標(1)の14年度達成率%	53.3	活動指標(2)の14年度達成率%	0.0	14年度予算執行率%	59.7
14年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	登録井戸については、制度のPRに努めた結果、16基の新規増となった。					
前年度の改革案の取り組み状況 (15年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要を明記)	新規登録を促進するため登録制度について区広報に掲載する等の取り組みを行った。					
結果評価 (目的妥当性・有効性・効率性)	(1) 施策への貢献度は大きいですか 貢献度 大(理由)		理由：震災時における生活水の確保は重要な施策である。			
	(2) 区が行う必要がありますか。民間や国・都との役割分担は適切ですか 民間・国・都ではなく区が行うべきである(理由)		理由：生活水の確保は、区が行うべきものである。			
	(3) 成果を向上させることができますか ある程度できる() 成果向上のための方策は何ですか 具体的な内容を選択し、改革案の概要へ 事業費・活動量の増加		理由：			
	(4) 受益者負担の見直し余地はありますか ない(理由)		理由：登録井戸については、平成12年度から井戸所有者へ修理経費の一部負担(経費の1/2、5万円限度)を導入した。			
	(5) 成果を維持して対象を縮小できますか又は対象を拡大して成果を上げることはできますか 対象を変更するのは適切でない(理由)		理由：震災時の生活水を確保するためには、対象を見直す余地はない。			
	(6) コストを下げる余地はありますか ない(理由)		理由：(4)の理由に同じ。			
今後の事業のあり方		<input type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> サービス増 <input checked="" type="radio"/> 改善余地なし <input type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合				
中長期的な視点	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに)					
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法					
短期的な視点	(1) 翌年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし				
	(2) 理由	手押しポンプだけの助成から電動式も助成の対象に費用負担の拡充を図っていく。				

平成15年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		災害備蓄倉庫の維持				整理番号	173		枝番号	
所属部課名		区民生活部防災課		コード	52101	連絡先電話番号	3604	昨年度整理番号	677	
係名		地域防災係		上位施策名				No		
予算事業名		防災施設整備		コード	19850	防災力の向上				
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		42 年度		根拠法令等			
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業					
	対象		<input type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 災害対策基本法第5条					
	災害時における被災者		(2) 杉並区防災対策条例第26・29条							
	災害時における被災者		(3) 震災対策における都区間の役割分担							
活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）		活動指標名(式)								
区内26カ所の災害備蓄倉庫及び63カ所の区立小・中学校の学校防災倉庫に、食料や生活必需品等を備蓄している。		(1) 災害備蓄倉庫設置数								
		(2) 学校防災倉庫設置数								
意図（対象をどのような状態にしたいのか）		成果指標名(式)								
災害時に必要な備蓄品を供給することにより、被災者の生命維持を図る。		(1) (代)備蓄品の買替品目数								
		(2) 区立小・中学校のうち学校防災倉庫を設置している割合								
区分	単位	12年度実績	13年度実績	14年度		15年度計画	目標値		目標値に対する14年度の達成率%	
				計画	実績		年度			
指標	活動指標(1)	箇所	27	26	26	26	26			
	活動指標(2)	校	64	63	63	63	63			
	成果指標(1)	品目	12	11	13	13	14			
	成果指標(2)	%	93	94	94	94	94			
総事業費・コスト把握	事業費		千円	26,143	22,793	29,938	26,384	34,441	特記事項	
	(内)委託費		千円							
	職員数(正規 非常勤)		人	2.50	2.50	2.47	2.47	2.47		
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	22,708	22,708	22,435	22,435	22,435		
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0		
	総事業費 + +		千円	48,851	45,501	52,373	48,819	56,876		
	単位あたりコスト ÷		円	1,809,296	1,750,038	2,014,346	1,877,654	2,187,538		
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0	0		0
		国・都等からの支出金		千円	0	0	0	0		0
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0		0
差引:一般財源 -		千円	48,851	45,501	52,373	48,819	56,876			
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		昭和42年度、備蓄倉庫1カ所、備蓄品2品目 平成14年度、備蓄倉庫26カ所、備蓄品102品目							
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)									
	今後の予測		南関東直下型地震発生の切迫性が指摘されている中、引き続き必要な備蓄品の確保に努める必要がある。							

平成15年度 杉並区事務事業評価表

	活動指標(1)の14年度達成率%	100.0	活動指標(2)の14年度達成率%	100.0	14年度予算執行率%	88.1
14年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)						
前年度の改革案の取り組み状況 (15年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはそのその概要を明記)						
結果評価 (目的妥当性・有効性・効率性)	(1) 施策への貢献度は大きいですか 貢献度 大(理由)	理由：備蓄品の確保及び維持管理は、被災者の生命維持等のため、きわめて重要である。				
	(2) 区が行う必要がありますか。民間や国・都との役割分担は適切ですか 民間・国・都ではなく区が行うべきである(理由)	理由：被災者の救援・救護対策は自治体の責務であり、都区の役割分担のもとに行っているものである。				
	(3) 成果を向上させることができますか ある程度できる() 成果向上のための方策は何ですか 具体的な内容を選択し、改革案の概要へ 手段・方法の変更	理由：				
	(4) 受益者負担の見直し余地はありますか ない(理由)	理由：被災者に対して備蓄品を有料で配布することは適当でない。				
	(5) 成果を維持して対象を縮小できますか又は対象を拡大して成果を上げることはできますか 対象を変更するのは適切でない(理由)	理由：災害時における被災者全員という対象に見直し余地はない。				
	(6) コストを下げる余地はありますか ある(その他)	理由：流通在庫(民間会社との備蓄品保管委託)の活用などについて、見当の余地がある。				
今後の事業のあり方	<input checked="" type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 改善余地なし <input type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合					
中長期的な視点	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) ・仮称：桃井中央公園(平成18～22年度開設予定)内に新たな災害備蓄倉庫を設置し、備蓄体制の充実を図る。 ・流通在庫(民間会社との備蓄品(粉乳・紙おむつ・生理用品)保管委託)の活用を図るよう検討する。 (2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法					
短期的な視点	(1) 翌年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし				
	(2) 理由	仮称：杉並南中央公園(旧興銀グランド、平成16年度開設予定)内に新たな災害備蓄品を整備する。				

平成15年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		街頭消火器の維持				整理番号	174		枝番号			
所属部課名		区民生活部防災課		コード	052101		連絡先電話番号	3609		昨年度整理番号	678	
係名		地域防災係				上位施策名			No			
予算事業名		防災施設整備		コード	19850		防災力の向上			11		
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		48 年度		根拠法令等 <input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業					
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		(1) 災害対策基本法第5条 (2) 杉並区防災対策条例第18条 (3) 杉並区街頭消火器地域設置要綱							
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		災害時における区の地域並びに区民の生命、身体及び財産							
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）		震災時の初期消火や小災害時の火災消火使用のために、40～50世帯に1本の割合で街頭消火器を設置し、その維持管理を行っている。				活動指標名(式) (1) 街頭消火器の設置数 (2)					
	意図（対象をどのような状態にしたいのか）		火災から区民の生命、身体及び財産を守る。				成果指標名(式) (1) 街頭消火器 / 世帯数(街頭消火器1本あたりの世帯数) (2) 街頭消火器の初期消火使用本数					
区分		単位	12年度実績	13年度実績	14年度		15年度計画		目標値	目標値に対する14年度の達成率%		
					計画	実績			年度			
指標	活動指標(1)		本	5,674	5,690	5,725	5,692	5,700				
	活動指標(2)											
	成果指標(1)		本	46.3	46.8	48	49	48				
	成果指標(2)		本	47.00	16.00		10					
総事業費・コスト把握	事業費		千円	24,476	22,950	25,021	23,827	25,420		特記事項		
	(内)委託費		千円	3,265	3,234	3,249	3,240	3,260				
	職員数(正規 非常勤)		人	0.70	0.70	1.00	1.00	1.00				
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	6,358	6,358	9,083	9,083	9,083				
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0				
	総事業費 + +		千円	30,834	29,308	34,104	32,910	34,503				
	単位あたりコスト ÷		円	5,434	5,151	5,957	5,782	6,053				
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0	0	0			
		国・都等からの支出金		千円	0	0	0	0	0			
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0			
差引:一般財源 -		千円	30,834	29,308	34,104	32,910	34,503					
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		昭和48年度、街頭消火器設置数1,488本 平成14年度、街頭消火器設置数5,692本									
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)		街頭消火器のいたずらに対する苦情が多い。									
	今後の予測		近年、住宅やマンション建設に伴う一時撤去後の再設置が困難な状況にある。									

平成15年度 杉並区事務事業評価表

	活動指標(1)の14年度達成率%	99.4	活動指標(2)の14年度達成率%	14年度予算執行率%	95.2
14年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)					
前年度の改革案の取り組み状況 (15年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはそのその概要を明記)					
結果評価 (目的妥当性・有効性・効率性)	(1) 施策への貢献度は大きいですか 貢献度 中(理由)	理由：迅速な初期消火に資することはもとより、区民に安心感を与える意味からも必要な事業である。			
	(2) 区が行う必要がありますか。民間や国・都との役割分担は適切ですか 民間・国・都ではなく区が行うべきである(理由)	理由：杉並区防災対策条例に基づく事業として区が行うべきものである。			
	(3) 成果を向上させることができますか できる(^) 成果向上のための方策は何ですか 具体的な内容を選択し、改革案の概要へ 手段・方法の変更	理由：			
	(4) 受益者負担の見直し余地はありますか ない(理由)	理由：杉並区防災対策条例に基づき区が設置するものであり、区民に負担を課すことは適当でない。			
	(5) 成果を維持して対象を縮小できますか又は対象を拡大して成果を上げることはできますか 対象を変更するのは適切でない(理由)	理由：災害時における区の地域並びに区民全般という対象に見直す余地はない。			
	(6) コストを下げる余地はありますか ない(理由)	理由：街頭消火器の維持管理は競争入札により行っているが、大幅なコスト削減は難しい。			
今後の事業のあり方	<input type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 改善余地なし <input checked="" type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合				
中長期的な視点	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに)				
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法				
短期的な視点	(1) 翌年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし			
	(2) 理由	現予算規模の中で街頭消火器の維持管理の拡充を図っていく。			

平成15年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		避難場所への誘導				整理番号	175		枝番号		
所属部課名		区民生活部防災課		コード	052101		連絡先電話番号	3604		昨年度整理番号	679
係名		地域防災係		上位施策名					No		
予算事業名		防災施設整備		コード	19850		防災力の向上			11	
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		40 年度		根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業				
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		(1) 災害対策基本法第5条						
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(2) 杉並区防災対策条例第30条						
	震災時おける避難者				(3)						
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）		震災救援所、広域避難場所及び避難道路標識等を設置・管理する。		活動指標名(式)						
				(1) 震災救援所及び広域避難場所に設置した案内板の設置数							
				(2) 避難道路標識の設置数							
意図（対象をどのような状態にしたいのか）		案内板等の設置により、災害時に区民が安全かつ速やかに避難できるようにする。		成果指標名(式)							
				(1) 震災救援所及び広域避難場所各1ヶ所あたりの案内板設置数							
				(2)							
区分		単位	12年度実績	13年度実績	14年度		15年度計画	目標値		目標値に対する14年度の達成率%	
					計画	実績		年度			
指標	活動指標(1)		台	132	129	129	129	129			
	活動指標(2)		台	36	36	36	36	36			
	成果指標(1)		台	2	2	2	2	2			
	成果指標(2)										
総事業費・コスト把握	事業費		千円	1,534	760	2,643	2,559	2,031	特記事項 事務費(14年度計画)の内、杉十小の修繕費168千円が含まれている。		
	(内)委託費		千円								
	職員数(正規 非常勤)		人	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10			
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	908	908	908	908			908
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0			0
	総事業費 + +		千円	2,442	1,668	3,551	3,467	2,939			
	単位あたりコスト ÷		円	18,500	12,930	27,527	26,876	22,783			
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0	0			0
		国・都等からの支出金		千円	0	0	0	0			0
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0			0
差引:一般財源 -		千円	2,442	1,668	3,551	3,467	2,939				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		昭和40年度、避難場所58ヶ所(区立小・中学校) 平成14年度、震災救援所67ヶ所(区立小・中学校)、広域避難場所17ヶ所(区内13ヶ所、区外4ヶ所)								
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)		災害時に区立小・中学校が震災救援所となることや、広域避難場所の認識度が低い状況にある。								
	今後の予測		広域避難場所については、東京都が5年に1回指定の見直しを行っており、その結果に基づき、案内板等の速やかな整備が必要となる。								

平成15年度 杉並区事務事業評価表

	活動指標(1)の14年度達成率%	100.0	活動指標(2)の14年度達成率%	100.0	14年度予算執行率%	96.8
14年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)						
前年度の改革案の取り組み状況 (15年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはそのその概要を明記)	平成14年度に、「区ホームページの防災情報を拡充し、災害時における区民行動マニュアル」を新規掲載して震災救済所等の周知を図っていく。また、街頭消火器格納箱への表示も引き続き進めていく。					

結果評価 (目的妥当性・有効性・効率性)	(1) 施策への貢献度は大きいですか 貢献度 中(理由)	理由：震災救済所や、広域避難場所の認識度が低い。
	(2) 区が行う必要がありますか。民間や国・都との役割分担は適切ですか 義務的的事业である	理由：都区の役割分担に基づき、区が維持管理等を行っているものである。
	(3) 成果を向上させることができますか ある程度できる() 成果向上のための方策は何ですか 具体的な内容を選択し、改革案の概要へ 手段・方法の変更	理由：
	(4) 受益者負担の見直し余地はありますか ない(理由)	理由：区の責任で行うべき事業である。
	(5) 成果を維持して対象を縮小できますか又は対象を拡大して成果を上げることはできますか 対象を変更するのは適切でない(理由)	理由：災害時における避難者全員という対象に見直し余地はない。
	(6) コストを下げる余地はありますか ない(理由)	理由：案内板等の清掃点検については、汚れの目立つ場所など必要最小限の規模で実施している。

今後の事業のあり方	<input type="radio"/> 拡充 <input checked="" type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 改善余地なし <input type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合
-----------	---

中長期的な視点	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに)
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法

短期的な視点	(1) 翌年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 現予算規模の中で案内板等の維持管理の拡充を図っていく。	

平成15年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		防災行政無線				整理番号	176		枝番号					
所属部課名		区民生活部防災課		コード	052101		連絡先電話番号	3605		昨年度整理番号	680			
係名				管理係		上位施策名				No				
予算事業名				情報連絡体制の確立		コード	19950		防災力の向上		11			
事務事業の概要	事業開始年度				●昭和 ○平成		56年度		根拠法令等				<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業	
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		(1) 災害対策基本法 第51条、54条、56条							
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(2) 杉並区防災対策条例 第27条							
	区内全域の住民						(3)							
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）				大震災時に、有線による通信が途絶し、情報不足によるパニックの発生を防止するとともに防災関係機関等との情報連絡を行うため、防災行政無線などの災害情報システムの整備を図っている。									
活動指標名(式)				(1) 行政無線の局数(固定系)										
				(2) 移動系、MCA無線機、デジタル地域防災無線の局数										
意図（対象をどのような状態にしたいのか）				災害時の情報収集を迅速かつ的確に行い、全区民に対し、被害状況や避難勧告の必要な情報を伝達する。										
成果指標名(式)				(1) 対前年比(固定系)										
				(2) 対前年比(移動系、MCA、デジタル地域防災無線)										
区分	単位	12年度実績		13年度実績		14年度		15年度		目標値		目標値に対する14年度の達成率%		
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	年度						
指標	活動指標(1)		ヶ所	117	117	118	118	118						
	活動指標(2)		台	243	302	302	302	459						
	成果指標(1)		%	99	100	101	101	100						
	成果指標(2)		%	186	124	100	100	152						
総事業費・コスト把握	事業費		千円	18,757	18,805	40,573	36,380	384,622	特記事項					
	(内)委託費		千円	8,179	8,179	8,179	8,179	10,594						
	職員数(正規 非常勤)		人	1.10 0.00	1.10 0.00	1.10 0.00	1.10 0.00	1.10 0.00						
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	9,991	9,991	9,991	9,991	9,991					
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0					
	総事業費 + +		千円	28,748	28,796	50,564	46,371	394,613						
	単位あたりコスト ÷		円	245,709	246,120	428,508	392,975	3,344,178						
	財源	受益者負担分		千円										
		国・都等からの支出金		千円										
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0					
差引:一般財源 -		千円	28,748	28,796	50,564	46,371	394,613							
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		昭和60年に防災行政無線の電波ジャックを防ぐ対策として、機器(固定系設備)の一部改修を行った。平成12年度に移動系無線機の通信チャンネル不足(2チャンネル)を補完するため、多数のチャンネルが確保できるMCA無線機を導入した。更に平成15~16年度でデジタル地域防災無線を導入する。											
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)		固定系設備の「夕やけこやけのチャイム」や「光化学スモッグ注意報」のお知らせが聞き取りにくいとの苦情がある。											
	今後の予測		操作卓(固定系)については、耐用年数を超過している(導入後20年以上経過)ことから、近い将来取り替える必要がある。											

平成15年度 杉並区事務事業評価表

	活動指標(1)の14年度達成率%	100.0	活動指標(2)の14年度達成率%	100.0	14年度予算執行率%	89.7
14年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)						
前年度の改革案の取り組み状況 (15年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要を明記)	平成14年度にデジタル地域防災無線の設計調査を実施し、平成15～16年度の2ヵ年で導入する。					
結果評価 (目的妥当性・有効性・効率性)	(1) 施策への貢献度は大きいですか 貢献度 大(理由)	理由:災害時の情報収集・伝達をするために、行政無線は必要不可欠である。				
	(2) 区が行う必要がありますか。民間や国・都との役割分担は適切ですか 義務的的事业である	理由:地域並びに区民の生命、死体及び財産を守るため、区が行うべき事業である。				
	(3) 成果を向上させることができますか ある程度できる() 成果向上のための方策は何ですか 具体的な内容を選択し、改革案の概要へ 手段・方法の変更	理由:11チャンネルが確保できパソコン等の連携が可能なデジタル地域防災無線と、多数のチャンネルが使えるMCA無線機を使用することにより、情報連絡体制がより充実する。				
	(4) 受益者負担の見直し余地はありますか ない(理由)	理由:受益者負担を求めるべき事業ではない。				
	(5) 成果を維持して対象を縮小できますか又は対象を拡大して成果を上げることはできますか 対象を変更するのは適切でない(理由)	理由:全区民という対象に、見直す余地はない。				
	(6) コストを下げる余地はありますか ない(理由)	理由:デジタル地域防災無線導入後、現在の移動系無線機(131台)を廃止するが、全体としては経費増となる。				
今後の事業のあり方	<input checked="" type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 改善余地なし <input type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合					
中長期的な視点	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに)					
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法					
短期的な視点	(1) 翌年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input checked="" type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし				
	(2) 理由	デジタル地域防災無線については、平成15年度に、統制局設備及び移動局設備(156局)を関連機関等に設置し、平成16年度は小・中学校(68校)に設置するため、経費は下がる。				

平成15年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		地域気象情報システム				整理番号	177		枝番号					
所属部課名		区民生活部防災課		コード	052101		連絡先電話番号	3605		昨年度整理番号	681			
係名				管理係		上位施策名				No				
予算事業名				情報連絡体制の確立		コード	19950		防災力の向上		11			
事務事業の概要	事業開始年度				<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		61年度		根拠法令等				<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業	
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		(1) 災害対策基本法 第51条、54条、56条 (2) 杉並区防災対策条例 第27条 (3)							
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他									
	区内全域の住民													
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）				区の地域における独自の気象情報を把握するため、民間専門業者からパソコン、FAX、電話連絡等により、気象・降雨情報を入手する。		活動指標名(式)						(1) 端末操作日数 (2)	
意図（対象をどのような状態にしたいのか）				より正確な気象情報に基づき、迅速かつ的確な風水害態勢を整えることにより、区民への被害を最小限にとどめる。		成果指標名(式)						(1) 区が水防配備態勢をとった回数 (2)		
区分		単位	12年度実績		13年度実績		14年度		15年度計画		目標値	目標値に対する14年度の達成率%		
							計画	実績			年度			
指標	活動指標(1)		日	365		365		365	365		365			
	活動指標(2)													
	成果指標(1)		回	4		4		1	4		1			
	成果指標(2)													
総事業費・コスト把握	事業費		千円	4,511		4,373		4,105	4,105		4,105	特記事項		
	(内)委託費		千円	4,491		4,373		4,105	4,105		4,105			
	職員数(正規 非常勤)		人	0.30	0.00	0.30	0.00	0.30	0.00	0.30	0.00			
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	2,725		2,725		2,725	2,725			2,725	
		非常勤職員分		千円	0		0		0	0			0	
	総事業費 + +		千円	7,236		7,098		6,830	6,830		6,830			
	単位あたりコスト ÷		円	19,825		19,447		18,712	18,712		18,712			
	財源	受益者負担分		千円										
		国・都等からの支出金		千円										
		特定財源計 +		千円	0		0		0	0			0	
差引:一般財源 -		千円	7,236		7,098		6,830	6,830		6,830				
受益者負担比率 ÷		%	0.0		0.0		0.0	0.0		0.0				
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		当初は1社から、現在は2社から情報を入手している。											
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)													
	今後の予測		局地的な集中豪雨による被害が多くなってきており、より正確な気象情報を入手することは、今後ますます重要となる。											

平成15年度 杉並区事務事業評価表

	活動指標(1)の14年度達成率%	100.0	活動指標(2)の14年度達成率%		14年度予算執行率%	100.0
14年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)						
前年度の改革案の取り組み状況 (15年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはそのその概要を明記)						
結果評価 (目的妥当性・有効性・効率性)	(1) 施策への貢献度は大きいですが 貢献度 大(理由)		理由: 迅速かつ的確な水防態勢を取るために、必要な情報である。			
	(2) 区が行う必要がありますか。民間や国・都との役割分担は適切ですか 民間・国・都ではなく区が行うべきである(理由)		理由: 地域並びに区民の生命、死体及び財産を守るため、区が行うべき事業である。			
	(3) 成果を向上させることができますか できる(^) 成果向上のための方策は何ですか 具体的な内容を選択し、改革案の概要へ その他		理由: 民間専門業者において、予報の精度を高めるよう求めていく。			
	(4) 受益者負担の見直し余地はありますか ない(理由)		理由: 受益者負担を求めるべき事業ではない。			
	(5) 成果を維持して対象を縮小できますか又は対象を拡大して成果を上げることはできますか 対象を変更するのは適切でない(理由)		理由: 全区民という対象に、見直す余地はない。			
	(6) コストを下げる余地はありますか ない(理由)		理由: 民間専門業者との契約であり、大幅なコスト削減は難しい。			
今後の事業のあり方		<input type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> サービス増 <input checked="" type="radio"/> 改善余地なし <input type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合				
中長期的な視点	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに)					
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法					
短期的な視点	(1) 翌年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし				
	(2) 理由					

平成15年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		無線従事者の養成				整理番号	178		枝番号				
所属部課名		区民生活部防災課		コード	052101		連絡先電話番号	3605		昨年度整理番号	682		
係名				管理係				上位施策名			No		
予算事業名				情報連絡体制の確立				コード	19950		防災力の向上		
事務事業の概要	事業開始年度				<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		56年度		根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業				
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		(1) 災害対策基本法 第51条、54条、56条 (2) 杉並区防災対策条例 第27条 (3) 電波法 第39条、41条						
	対象				<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他								
	区職員												
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）				防災行政無線のリーダーとなる区職員を養成するため、陸上特殊無線技士（第3級）の資格取得のための講習会を実施する。								
活動指標名(式)				(1) 無線従事者養成者数									
				(2)									
意図（対象をどのような状態にしたいのか）				防災行政無線のリーダーとなる区職員をより一層増やす。									
成果指標名(式)				(1) 延べ資格取得者数									
				(2)									
区分	単位	12年度実績	13年度実績	14年度				15年度計画	目標値		目標値に対する14年度の達成率%		
				計画	実績	計画	年度						
指標	活動指標(1)	人	8	3	10	7	10						
	活動指標(2)												
	成果指標(1)	人	227	230	240	237	247						
	成果指標(2)												
総事業費・コスト把握	事業費	千円	154	75	255	185	333	特記事項					
	(内)委託費	千円	0	0	0								
	職員数(正規 非常勤)	人	0.10 0.00	0.10 0.00	0.10 0.00	0.10 0.00	0.10 0.00						
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	908	908	908	908					908	
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0					0	
	総事業費 + +	千円	1,062	983	1,163	1,093	1,241						
	単位あたりコスト ÷	円	132,750	327,667	116,300	156,143	124,100						
	財源	受益者負担分	千円										
		国・都等からの支出金	千円										
		特定財源計 +	千円	0	0	0	0					0	
差引:一般財源 -		千円	1,062	983	1,163	1,093	1,241						
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化	毎年度概ね10名程度ずつ養成している。											
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)												
	今後の予測	災害時の情報収集・伝達態勢を整備する観点から、継続的に事業を実施していく必要がある。											

平成15年度 杉並区事務事業評価表

	活動指標(1)の14年度達成率%	70.0	活動指標(2)の14年度達成率%	14年度予算執行率%	72.5
14年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	募集時期が他の事業と重なったこと等により、定員分の受講者推薦が得られなかったため。				
前年度の改革案の取り組み状況 (15年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはそのその概要を明記)	平成14年度には、災害時に区災害対策本部要員となる職員防災住宅居住職員(現在17名)のうち3名について無線操作リーダーとしての資格を取得した。				
結果評価 (目的妥当性・有効性・効率性)	(1) 施策への貢献度は大きいですか 貢献度 中(理由)	理由: 災害時に各部署で防災行政無線を的確かつスムーズに操作するためには、陸上特殊無線技士の資格を有するリーダー役の職員が必要である。			
	(2) 区が行う必要がありますか。民間や国・都との役割分担は適切ですか 義務的的事业である	理由: 区が行うべき事業である。			
	(3) 成果を向上させることができますか できる(^) 成果向上のための方策は何ですか 具体的な内容を選択し、改革案の概要へ 対象の拡大	理由: 現在、本事業は、主として防災課職員を対象としているが、今後は災害時の情報連絡体制を充実させる観点から、災害対策各部ごとに一定数の資格取得を図っていく。			
	(4) 受益者負担の見直し余地はありますか ない(理由)	理由: 区が費用を負担すべき事業である。			
	(5) 成果を維持して対象を縮小できますか又は対象を拡大して成果を上げることはできますか 対象を変更するのは適切でない(理由)	理由: 防災行政無線操作技術は、より多くの職員が取得すべきである。			
	(6) コストを下げる余地はありますか ない(理由)	理由: 養成者分の受講料という必要最小限の予算措置である。			
今後の事業のあり方	<input type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> サービス増 <input checked="" type="radio"/> 改善余地なし <input type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合				
中長期的な視点	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに)				
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法				
短期的な視点	(1) 翌年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input checked="" type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし			
	(2) 理由	防災無線の操作資格が第2級以上から第3級以上に変更となったことに伴い受講料単価が下がった。			